

《申請の事前チェック》

以下の内容については、申請時に修正や差し替えが多い点です。申請書類提出前に事前チェックをお願いします。

- ☐ 新規・更新(過去に一度でも当社に登録していた場合または令和9・10年度の資格認定を受けている方が工事種別の追加申請をする場合)を選択していますか。
- ☐ 更新の方は業者コードの欄に①過去に当社から交付された「競争参加資格認定通知書」または②「有資格者名簿」に記載されているコード番号(10桁)が記載されていますか。(例: 1000012345)
- ☐ TECRIS、PUBDISに登録をしている場合は、会社コードを記載されていますか。
- ☐ 年月日は申請書の提出日(発送日)が記載されていますか。
- ☐ 本社(店)住所のフリガナは、都道府県名を省略して記載されていますか。
また、丁目・番地は、「ー(ハイフン)」で省略して記載されていますか。
- ☐ 申請書類に用いる文字はJIS第一水準・第二水準ですか。
左記水準以外の漢字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えていますか。
【例】 高⇒高、崎⇒崎、濱⇒浜・濱など
- ☐ 事業上必要な登録証明書の写しは、証明年月日が申請書類提出時の3ヶ月以内のものが添付されていますか。
【測量業者、建築士事務所、不動産鑑定業者、土地家屋調査士、計量証明事業者 等】
- ☐ 測量等実績高の欄で、次の業務を希望する者は、次の条件を満たしていますか。
 - ・「測量一般」、「航空測量」: 測量法による測量業者の登録を受けていますか。
 - ・「環境調査」のうち、濃度測定、音圧レベル測定及び振動加速度レベル測定を行う場合: 計量法による計量証明業者の登録を受けていますか。
 - ・「建築設計」: 建築士法による建築士事務所の登録を受けていますか。
 - ・「土地評価」: 不動産鑑定を行う場合は不動産鑑定業者の登録を受けていますか。
- ☐ 「実績高」の欄には、消費税及び地方消費税を含まない金額が記載されていますか。
- ☐ 「20 測量等実績高」④の縦計が合わない場合、端数調整されていますか。
- ☐ ⑤申請希望欄には、希望する業種に対して○印が記載されていますか。
また、○印の合計数は記載されていますか。(※追加を希望する業種の場合は△印です。)
- ☐ 「22 建設コンサルタント、補償コンサルタント及び計量証明登録業者の登録部門」の欄には、登録を受けている事業のみ「○」を記入していますか。
また、「○」を記入している場合、登録証明書の写しは添付されていますか。
- ☐ 財務諸表類に「株主資本等変動計算書・個別注記表」が添付されていますか。
- ☐ 納税証明書その2に加え、その3、その3の2又はその3の3のいずれかの写しは添付されていますか。(法人税若しくは申告所得税及び復興特別所得税、消費税及び地方消費税の分が必要となります。納税証明書その1では受付ができません。)
- ☐ 技術者経歴書は、必要事項を網羅したものであれば、当社の指定の様式でなくても構いません。

01	新規	※02受付番号											
----	----	---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

03業 者 コード													
04TECRISコード													
05PUBDISコード													

※06申請者の規模		07適格組合証明		第		号
-----------	--	----------	--	---	--	---

競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和9・10年度において、貴機関で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。
また、「競争参加資格審査申請に伴う不正行為等防止約款」に同意します。

申請日:

西日本高速道路(株) 殿

08	本社(店)郵便番号		-	
----	-----------	--	---	--

09	法人番号														
----	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	(フリガナ)			
10	本社(店)住所	県名	市区町村	地名/番地

	(フリガナ)			
11	商号又は名称			

12	役 職	
----	-----	--

	(フリガナ)		
12	代表者氏名		

	(フリガナ)		
13	担当者氏名		

14	本社(店)電話番号	-	-
----	-----------	---	---

15	担当者電話番号	-	-
----	---------	---	---

16	本社(店)FAX番号	-	-
----	------------	---	---

17	お知らせ		
----	------	--	--

18	申請代理人	[申請代理人住所]	〒	-
----	-------	-----------	---	---

(代理申請時使用欄)

[申請代理人電話番号]	-	-
-------------	---	---

[申請代理人氏名] 行政書士等が代理申請する場合は委任状(委任者の押印があること)が必要です。

入札に関するお知らせをメール配信しています。
この目的のためにメールアドレスのご提供にご同意いただける場合には
上記欄にご登録をお願いいたします。

19 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	号		建築士事務所	号		建設コンサルタント	号	
地質調査業者	号		補償コンサルタント	号		不動産鑑定業者	号	
土地家屋調査士	号		司法書士	号		計量証明事業者	号	

※欄については、記載しないこと(以下同じ)。

※TECRIS、PUBDISコードの登録がある場合は必ず当該コード番号を記入すること

※受付番号

業 者 コ ー ド

	① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円) ※税抜き	⑤ 申 請 希 望
		年 月から 年 月まで (千円) ※税抜	年 月から 年 月まで (千円) ※税抜	年 月から 年 月まで (千円) ※税抜	年 月から 年 月まで (千円) ※税抜		
20 測 量 等 実 績 高	01 測量一般						
	02 航空測量						
	03 地質・土質調査						
	04 環境調査						
	05 交通量調査・解析						
	06 道路設計						
	07 橋梁設計						
	08 トンネル設計						
	09 標識設計						
	10 その他土木設計						
	11 建築設計						
	12 電気設備設計						
	13 通信設備設計						
	14 機械設備設計						
	15 造園設計						
	16 土木施工管理						
	17 建築施工管理						
	18 設備施工管理						
	19 造園施工管理						
	20 土木保全点検						
	21 施設保全点検						
	22 権利調査						
	23 土地評価業務						
	24 物件等調査						
	25 事業損失関係調査						
	26 補償関連業務						
	27 電算業務						
	28 図面・調書作成						
	29 記録・資料作成						
	30 品質管理業務						
	31 維持修繕調査						
	32 気象関係調査						
	33 経済調査						
	34 関連公共事業・施設調査						
	35 希望しない調査等の業種実績						
	合 計						

[illegible][illegible]

時 間： 年 月 日 至 年 月 日

23 純資産額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)
	① (う ち 外 国 資 本) 株 主 資 本	()
	② 評 価 ・ 換 算 差 額 金	
	③ 新 株 予 約 権	
	④ 株 式 引 受 権	
	⑤ 計 (P)	

(4)「総資本額」は『純資産の部合計』のことではありません。

27 外資 状 況	1 外 国 籍 会 社	3 日 本 国 籍 会 社
	[国名:]	[国名:]
	2 日 本 国 籍 会 社	(外資比率: %)
	[国名:] (外資比率: 100%)	[国名:] (外資比率: %)

28 事業 年数 等	① 創 業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 事 業 年 数	(年)

※⑤は④の内数

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業 者 コー ド									
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2)「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

(4)「電話番号・FAX番号」欄は、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番・市内局番及び番号は「-（ハイフン）」で区切ること。

營業所一覽表

番号	営業所名称	郵便番号	所 在 地	電話番号(上段)	営 業 区 域
				FAX番号(下段)	
1		－		－ ー	
2		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
3		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
4		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
5		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
6		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
7		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
8		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
9		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
10		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
11		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
12		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
13		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
14		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
15		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	
16		－	県名 市区町村 地名/番地	－ ー	

※受付番号									
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

[illegible]

技術者經歷書

[illegible]

(1)本表は、様式1-2の「資格・検定種目」順に作成すること。

また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)ごとにまとめて行い、その直前に、()書きで当該営業所名を記載すること。

(2)「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。

(例:〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士、NEXCO管理員資格B〇〇など)

合併に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和 年 月 日

西日本高速道路(株) 殿

合併後会社 (所在地)
(商号)
(代表者)

合併当事会社
存続会社 (商号)
解散会社 (商号)

令和 年 月 日付けをもって、〇〇株式会社は、△△株式会社と下記により合併し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、合併後の会社は□□株式会社とします。

記

1. 合併理由

2. 申請に伴う提出書類

- ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)…… 様式1
- ② 営業所一覧表 …… 様式2
- ③ 技術者経歴書 …… 様式3
- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 合併契約書の写し
- ⑥ 合併後の登記事項証明書の写し
- ⑦ 合併新設会社又は合併存続会社の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑧ 合併前の合併当事会社全ての直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑨ 合併新設会社又は合併存続会社の開始貸借対照表又は合併登記の日における財務諸表類

以上

事業譲渡(一部事業譲渡)に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和 年 月 日

西日本高速道路(株) 殿

譲渡後会社 (所在地)
(商号)
(代表者)

譲渡前会社
譲渡会社 (商号)
譲受会社 (商号)

令和 年 月 日付けをもって、〇〇株式会社は、△△株式会社に下記により(事業譲渡・一部事業譲渡)し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、事業譲渡後の会社は□□株式会社とします。

記

1. 譲渡する希望業種区分

2. 事業譲渡(一部事業譲渡)理由

3. 申請に伴う提出書類

- ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) …… 様式1
- ② 営業所一覧表 …… 様式2
- ③ 技術者経歴書 …… 様式3
- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 事業譲渡契約書の写し
- ⑥ 譲渡人及び譲受人の株主総会議事録の写し(会社法により株主総会の承認が義務付けられている場合に限る。)
- ⑦ 事業譲渡後の譲渡人及び譲受人の登記事項証明書の写し
- ⑧ 事業譲渡後の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑨ 事業譲渡前の譲渡人及び譲受人の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑩ 事業譲渡後の譲受人の開始貸借対照表、あるいは、事業譲渡日における財務諸表類

以 上

会社分割に伴う競争参加資格承継申請書【調査等】

令和 年 月 日

西日本高速道路(株) 殿

分割後会社 (所在地)
(商号)
(代表者)

分割前会社
分割渡会社 (商号)
分割受会社 (商号)

令和 年 月 日付けをもって、〇〇株式会社は、△△株式会社に下記により会社分割し、権利義務の一切を承継しましたので、競争参加資格の承継について申請します。

なお、会社分割後の会社は□□株式会社とします。

記

1. 分割する希望業種区分

2. 会社分割理由

3. 申請に伴う提出書類

- ① 競争参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等) …… 様式1
- ② 営業所一覧表 …… 様式2
- ③ 技術者経歴書 …… 様式3
- ④ 納税証明書の写し
- ⑤ 会社分割契約書の写し
- ⑥ 会社分割後の譲渡人及び譲受人の登記事項証明書の写し
- ⑦ 会社分割後の譲受人の事業上必要な登録証明書の写し
- ⑧ 会社分割前の譲渡人及び譲受人の直前の決算にかかる財務諸表類
- ⑨ 会社分割後の譲受人の開始貸借対照表、あるいは、会社分割登記の日における財務諸表類

以 上